



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月10日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東 名
 コード番号 7514 URL <https://www.hmry.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小田 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼CFO (氏名) 三井 宣明 TEL 058-271-6622
 半期報告書提出予定日 2026年4月10日 配当支払開始予定日 2026年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	29,005	0.9	△240	—	△198	—	△173	—
2025年8月期中間期	28,756	2.5	114	—	156	—	44	△55.3

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 △208百万円 (—%) 2025年8月期中間期 11百万円 (△92.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	△14.10	—
2025年8月期中間期	3.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	35,254	15,914	45.1
2025年8月期	34,667	16,331	47.1

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 15,914百万円 2025年8月期 16,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2026年8月期	—	13.00			
2026年8月期（予想）			—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.6	440	54.1	500	30.6	320	—	26.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	12,320,787株	2025年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	79,548株	2025年8月期	30,453株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	12,276,138株	2025年8月期中間期	12,288,384株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年9月1日～2026年2月28日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善の影響を受けて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による実質賃金の伸び悩み等の影響により、消費者の節約志向・価値志向は一層強まっています。また、地政学的リスクの高まりや金融・為替市場やエネルギー価格の変動など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、個人スポーツ需要と健康志向の継続により、一般スポーツ用品が比較的堅調に推移しました。スキー・スノーボード用品およびアパレルに関しては、年末から年初にかけては冬らしい寒さとなりましたが、全体として暖冬傾向となり、特に12月と2月に平年比で気温が高く推移したことが、需要を大きく抑制する要因となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、当連結会計年度を収益基盤の再構築を目指す足場固めの期と位置付け、お客様のニーズ変化への対応やデジタル化推進等の喫緊の課題を優先しながらも、国内スポーツ小売業としての基本に立ち返り、既存店を中心とした売場改善およびオペレーションの効率化に加え、EC専売品やリユース商品の拡充、物流倉庫の効率改善等の収益性向上に向けた取り組みをおこなっております。

商品別の売上動向としては、スキー・スノーボード用品において、11月下旬から12月中旬にかけての立ち上がり時期の需要が強く抑制された結果、シーズン全体を通して低調な推移となり、前年を下回る結果となりました。ゴルフ用品についても、冬物ゴルフアパレルが低調に推移したものの、ゴルフクラブのニューモデルおよび中古クラブの販売が伸長し、前年を上回る結果となりました。アウトドア用品については、キャンプ用品において市場の動向を見極めながら仕入れの抑制を継続しており、また、トレッキング用品においても冬の主力商品であるアウトドアアパレルの価格の見直しを早期に実施したことにより、前年を下回る結果となりました。一般スポーツ用品については、前年を上回る実績となりました。冬物アパレルが低調に推移したものの、ラケットスポーツが引き続き牽引したほか、シューズについても、売場の見直しと人材育成の取り組みにより好調に推移しました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年をやや上回る水準で推移いたしました。

売上総利益率については、暖冬の兆候が見られた段階で、季節商材を中心に価格の調整を推し進めたことにより、前年を下回る水準で推移いたしました。

販売費及び一般管理費については、最低賃金の上昇を主とする人件費の増加や物価上昇に伴う物流費の増加といった費用の上昇圧力が続いているものの、既存店の販売強化やシステム改修に向けた投資活動を選択的に実行し、経費管理の強化も継続的に取り組んだ結果、前年をやや上回る水準に留まりました。

また、2026年4月に退店となる店舗の固定資産の減損損失等の特別損失42百万円を計上しました。

出退店の状況については前期末より変動はありません。2026年2月末時点で当社グループの店舗数は全国で101店舗、売場面積は219,506㎡であり、前年同期比で店舗数は1店舗増、売場面積は1,978㎡増となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は売上高29,005百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失240百万円（前年同期は114百万円の営業利益）、経常損失198百万円（前年同期は156百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失173百万円（前年同期は44百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は23,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円増加いたしました。これは主に商品が1,170百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が119百万円増加し、差入保証金が38百万円、長期貸付金が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は35,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は16,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,883百万円増加いたしました。これは主に買掛金が2,290百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ879百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が865百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,003百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は15,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が332百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.1%（前連結会計年度末は47.1%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、3,380百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,204百万円（前年同期は669百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加2,290百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は435百万円（前年同期は529百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出342百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は1,081百万円（前年同期は356百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済865百万円により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、現在のところ、2025年10月10日に発表いたしました業績予想を据え置いております。今後、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,691	3,380
売掛金	2,079	1,764
商品	16,191	17,362
貯蔵品	9	14
その他	983	979
流動資産合計	22,955	23,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,225	4,191
土地	1,461	1,461
リース資産	6	7
建設仮勘定	24	—
その他 (純額)	710	737
有形固定資産合計	6,427	6,397
無形固定資産		
ソフトウェア	448	418
その他	53	102
無形固定資産合計	501	520
投資その他の資産		
投資有価証券	618	616
長期貸付金	276	248
差入保証金	2,957	2,918
繰延税金資産	152	272
退職給付に係る資産	719	729
その他	69	62
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,782	4,835
固定資産合計	11,712	11,753
資産合計	34,667	35,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,988	12,278
1年内返済予定の長期借入金	1,730	1,730
リース債務	2	2
未払法人税等	252	117
契約負債	334	333
賞与引当金	345	318
店舗閉鎖損失引当金	51	51
その他の引当金	38	42
資産除去債務	11	68
その他	1,477	1,174
流動負債合計	14,232	16,116
固定負債		
長期借入金	3,107	2,241
リース債務	4	5
資産除去債務	935	921
その他	56	54
固定負債合計	4,103	3,223
負債合計	18,336	19,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,043	4,037
利益剰余金	9,383	9,050
自己株式	△30	△71
株主資本合計	15,941	15,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	141
退職給付に係る調整累計額	248	212
その他の包括利益累計額合計	389	353
純資産合計	16,331	15,914
負債純資産合計	34,667	35,254

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	28,756	29,005
売上原価	18,480	19,022
売上総利益	10,275	9,983
販売費及び一般管理費	10,160	10,223
営業利益又は営業損失 (△)	114	△240
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	16	8
仕入割引	3	3
受取賃貸料	56	56
協賛金収入	17	16
その他	22	29
営業外収益合計	119	118
営業外費用		
支払利息	14	19
不動産賃貸費用	55	54
その他	8	2
営業外費用合計	78	77
経常利益又は経常損失 (△)	156	△198
特別損失		
減損損失	10	40
関係会社株式評価損	33	2
特別損失合計	44	42
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	112	△241
法人税、住民税及び事業税	52	34
法人税等調整額	15	△103
法人税等合計	67	△68
中間純利益又は中間純損失 (△)	44	△173
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	44	△173

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	44	△173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	△33	△35
その他の包括利益合計	△33	△35
中間包括利益	11	△208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11	△208
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	112	△241
減価償却費	397	410
減損損失	10	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△26
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△55	△61
受取利息及び受取配当金	△20	△12
支払利息	14	19
関係会社株式評価損	33	2
売上債権の増減額(△は増加)	71	314
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,973	△1,175
仕入債務の増減額(△は減少)	2,512	2,290
未収消費税等の増減額(△は増加)	△86	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△377	△10
その他	△62	△173
小計	574	1,376
利息及び配当金の受取額	18	10
利息の支払額	△13	△19
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	90	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	669	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△433	△342
無形固定資産の取得による支出	△56	△97
保険積立金の解約による収入	—	8
敷金及び保証金の差入による支出	△58	△5
敷金及び保証金の回収による収入	18	1
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,482	△865
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△160	△159
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	356	△1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	496	△311
現金及び現金同等物の期首残高	4,121	3,691
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,618	3,380

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた△56百万円は、「無形固定資産の取得による支出」として組替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。